

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年12月 1日
(第82期) 至 昭和57年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年2月28日提出

会社名 芦 森 工業株式会社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂 夫



本店の所在の場所 大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(06)271-7191

連絡者 取締役副社長 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京(03)551-5171

連絡者 常務取締役 小 池 作 磨

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

芦森工業株式会社東京支店	東京都中央区八丁堀1丁目2番9号
--------------	------------------

大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
---------	---------------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館
---------	----------------------------

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和41年8月1日	200,000 円	1,000,000 円	有 償 ・ 株 主 割 当 (1:0.25) 発 行 価 格 50 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (1株の券面額50円)	普通株式	20,000,000 株	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	17	11	113	(4)	2,102	2,247	
所有株式数	0 単位	5,065	143	7,384	(403)	6,843	19,838	162,000 株
割合	0 %	25.53	0.72	37.22	(2.03)	34.50	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2 人	3	17	15	176	310	1,724	2,247	
割 合	0.09 %	0.13	0.76	0.67	7.83	13.80	76.72	100	
所 有 株 式 数	5,717 ^{単位}	1,950	3,834	920	2,505	1,808	3,104	19,838	162,000 ^株
割 合	28.82 %	9.83	19.33	4.64	12.63	9.11	15.64	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜 2 丁目 2 - 8	4,716 ^{千株}	23.58 %
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	1,001	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	800	4.00
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋 1 丁目 5	650	3.25
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 丁目 2 2	500	2.50
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0	450	2.25
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2 丁目 2 - 5	414	2.07
東 レ 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2	350	1.75
ラフイット トウキョウ (常任代理人 株式会社東京銀行)	東京都中央区日本橋本石町 1 丁目 6 - 3	310	1.55
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 丁目 2 1	250	1.25
株 式 会 社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 - 5	250	1.25
計		9,691	48.45

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 0 期	第 8 1 期	第 8 2 期
決 算 年 月	昭 和 5 5 年 1 1 月	昭 和 5 6 年 1 1 月	昭 和 5 7 年 1 1 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (-)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	- 円	-	-
1株当たり当期利益	7.87 円	8.87	8.91
1株当たり純資産額	92.03 円	92.65	95.56
配 当 性 向	63.56 %	56.39	56.13

(注) 第82期の中間配当の取締役会決議は昭和57年8月20日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 8 0 期		第 8 1 期		第 8 2 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 5 年 1 1 月		昭 和 5 6 年 1 1 月		昭 和 5 7 年 1 1 月	
	最 高	335 円		415		305	
	最 低	155 円		230		155	
当該事業年度 中最近6カ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	57. 6	7	8	9	10	11
	最 高	219 円	205	200	185	172	186
	最 低	191 円	195	185	160	155	158
	売 買 高	140 千株	188	358	164	568	487

(注) 東京証券取引所における株価及び売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和58年2月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和39年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和54年 2月 専務取締役 昭和55年 2月 取締役社長	83 千株
取締役副社長 (代表取締役)	延 藤 楨 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和15年 3月 同志社専門学校法律経済部卒業 昭和22年 7月 竹村商事㈱入社 昭和27年11月 同社合併により当社入社 昭和42年 7月 取締役 昭和48年 1月 常務取締役 昭和57年 2月 専務取締役 昭和58年 2月 取締役副社長	15
専務取締役 (代表取締役)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所隠蔽]	昭和19年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和22年 5月 当社入社 昭和46年 1月 取締役 昭和56年 2月 常務取締役 昭和58年 2月 専務取締役	10
常務取締役 (東京支店長)	小 池 作 磨 大正14年 3 月 2 1 日生 [住所隠蔽]	昭和21年 9月 関西学院大学経済学部卒業 昭和22年12月 当社入社 昭和52年 2月 取締役 昭和57年 2月 常務取締役	10
常務取締役 (大阪工場長)	吉 崎 修 大正14年 3 月 1 2 日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 京都大学工学部卒業 昭和36年 4月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和55年 2月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年 2月 常務取締役	11
取締役相談役	鳥 居 慶 太 郎 大正 3 年 1 0 月 8 日生 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 大阪商科大学高商部卒業 昭和13年 1月 東羊毛織工業㈱入社 昭和17年 3月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和21年 1月 当社入社 昭和36年 1月 取締役 昭和39年 1月 常務取締役 昭和46年 1月 専務取締役 昭和48年 7月 取締役社長 昭和55年 2月 取締役会長 昭和58年 2月 取締役相談役	40
取 締 役 (第一製造部長)	田 路 勝 彦 昭和 6 年 9 月 1 4 日生 [住所隠蔽]	昭和28年 3月 大阪大学工学部卒業、当社入社 昭和49年12月 研究部長 昭和51年 5月 大阪工場第1製造部長 昭和56年 2月 取締役	10

取締役 (総務部長)	進藤 龍太郎 昭和4年11月4日生 [REDACTED]	昭和28年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 東洋紡績㈱入社 昭和56年1月 同社退社と同時に当社入社 企画室長兼監査室長 昭和57年2月 取締役	5
取締役 (第三製造部長)	山田 裕一 昭和3年6月18日生 [REDACTED]	昭和23年3月 福井工業専門学校機械科卒業当社入社 昭和49年12月 大阪工場第三製造部長 昭和58年2月 取締役	6
監査役	周防 正士 大正8年7月9日生 [REDACTED]	昭和19年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和23年3月 当社入社 昭和46年1月 取締役 昭和50年1月 監査役	5
監査役	東山 清 大正10年7月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 東洋紡績㈱入社 昭和50年1月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年2月 監査役	10
計	11名		205

8. 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計 及 び 平 均
従業員数	306人	102	408
平均年齢	35才10ヵ月	34.5	35.6
平均勤続年数	14年4ヵ月	9.6	13.1
平均給与月額	234,317円	126,765	207,429

- (注) 1. 平均給与月額は昭和57年11月の税込支給額で、時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員125名を含まない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次のとおりである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	2,730,764 円	22.9 %
織 物	5,836,831	48.9
ロ ー プ	1,241,055	10.4
組 紐	462,426	3.9
原 材 料	1,104,795	9.3
そ の 他	548,781	4.6
合 計	11,924,652	100

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 26% 含んでいる。

(3) 事 業 内 容 の 変 更 等

該 当 事 項 な し

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

東京瓦斯株式会社との共同開発による「導管内面にシールホースを反転挿入し、ライニング補強する方法」の装置及びこれに要する材料に関する製作・販売並びに反転装着工事の施行に関し、同社と基本的契約を締結している。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、内外の経済環境が一段と厳しい情勢下で自動車用シートベルトの伸びも止るなど全般的に営業活動は低迷に終始した。その中でガス導管補修工法「バルテム」は事業の軌道にのり、また特殊浮子ロープ「アバライン」のプラント輸出も実現するなど新しい分野への展開に注力し、総売上高は前期比微減の11,925百万円となった。一方収益面では、各事業部門でコストの徹底的な洗い直しを行い、収益の改善に努力した結果、経常利益は前期比約6%増の382百万円、当期利益は微増の178百万円を計上することができた。

2. 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和55年12月1日 至 昭和56年11月30日		自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日	
		台 数	生産能力 (月産)	台 数	生産能力 (月産)
ホース	ゴム加工設備	6セット	385,400 m	6セット	385,400 m
	環状織機	56台	32,250 kg	58台	33,700 kg
織物	細巾織機	47台	22,300 kg	47台	24,800 kg
	熱処理機	2セット	(12,000 kg)	2セット	(12,000 kg)
ロープ	巻打式製網機	5セット		6セット	
	ロープセット機	5セット	84,000 kg	5セット	84,000 kg
	クロスロープ機	3台		3台	
組紐	製紐機	234台	8,400 kg	180台	7,000 kg
	燃糸機	8台	(84,000 kg)	8台	(73,000 kg)
	スピナー	5台		-	
合 計			385,400 m		385,400 m
			146,950 kg		149,500 kg
			(96,000 kg)		(85,000 kg)

第 81 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×21.5日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び燃糸機)の能力を示したものである。

第 82 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生産実績及び商品仕入実績

(1) 最近の生産実績

(単位 円)

品 目	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日		自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ホ - ス	1,814,642 (151,220)	82.0 %	1,834,378 (152,865)	79.1 %
織 物	4,181,314 (348,443)	90.4	4,104,848 (342,071)	99.9
ロ - プ	651,585 (54,299)	63.1	640,744 (53,395)	61.2
組 紐	99,933 (8,328)	75.1	99,393 (8,283)	86.2
合 計	6,747,474 (562,290)	-	6,679,363 (556,614)	-

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量の状況

(単位 kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日		前期末 在庫量	自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
合 織 糸	31,393	3,385,786	3,348,857 (1,667,410)	18,322	3,311,445	3,276,913 (1,469,982)	52,854
ラテックス	8,830	565,550	564,880	9,500	557,900	552,910	14,490

- (注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	56. 5	8	11	57. 2	5	8	11
ナ イ ロ ン 8 4 0 D	kg	7 8 0	7 8 0	7 8 0	7 8 0	7 8 0	7 8 0	7 8 0
テ ト ロ ン 1.0 0 0 D	"	6 7 0	6 7 0	6 7 0	6 7 0	6 7 0	6 7 0	6 5 0
エ ス テ ル 2 0 番単糸	"	6 9 5	6 9 5	6 9 5	6 9 5	6 9 5	6 9 5	6 7 3
ビ ニ ロ ン 5 番単糸	"	8 2 7	8 2 7	8 2 7	8 2 7	8 2 7	8 2 7	8 2 7
ラ テ ッ ク ス	"	2 9 5	2 8 0	2 6 0	2 6 0	2 5 4	2 3 4	2 4 3

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日		自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織 物	1, 0 9 0, 7 2 2 (9 0, 8 9 3)	4 6. 1 %	1, 1 3 2, 0 5 8 (9 4, 3 3 8)	4 8. 0 %
ロ - プ	5 6 3, 9 7 3 (4 6, 9 9 8)	2 3. 9	6 4 5, 2 2 2 (5 3, 7 6 8)	2 7. 3
組 紐	2 5 7, 7 0 8 (2 1, 4 7 6)	1 0. 9	3 4 7, 6 7 6 (2 8, 9 7 3)	1 4. 7
そ の 他	4 5 0, 5 8 7 (3 7, 5 4 9)	1 9. 1	2 3 4, 3 9 8 (1 9, 5 3 3)	1 0. 0
合 計	2, 3 6 2, 9 9 0 (1 9 6, 9 1 6)	1 0 0	2, 3 5 9, 3 5 4 (1 9 6, 6 1 2)	1 0 0

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

(1) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日	自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日
前 期 末 残 高	44,597	70,608
受 注 高	701,891	678,699
出 荷 高	675,880	671,007
当 期 末 残 高	70,608	78,300

- (注) 1. 受注期末残高 78,300 冊の納期は昭和57年12月中 62,075 冊、昭和58年1月中 16,225 冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭57.12 ～ 昭58. 2	昭58. 3 ～ 昭58. 5	合 計
ホ - ス	m	943,020	1,039,740	1,982,760
織 物	kg	137,410	170,294	307,704
ロ - プ	kg	144,000	144,000	288,000
組 紐	kg	17,859	17,859	35,718
合 計	kg	299,269	332,153	631,422
	m	943,020	1,039,740	1,982,760

(3) 商品仕入計画

(単位 冊)

品 目	昭57.12 ～ 昭58. 2	昭58. 3 ～ 昭58. 5	合 計
織 物	201,810	214,710	416,520
ロ - プ	171,210	185,770	356,980
組 紐	62,510	74,010	136,520
そ の 他	125,582	112,283	237,865
合 計	561,112	586,773	1,147,885

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和 55 年 12 月 1 日 至 昭和 56 年 11 月 30 日			自 昭和 56 年 12 月 1 日 至 昭和 57 年 11 月 30 日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホース	2,283,033	190,253	18.8%	2,440,313	203,359	20.5%
	織物	5,763,478	480,290	47.4	5,576,235	464,686	46.7
	ロップ	1,335,044	111,254	11.0	1,229,684	102,474	10.3
	組紐	510,902	42,575	4.2	448,891	37,408	3.8
	原材料	1,211,816	100,985	10.0	1,104,796	92,066	9.3
	その他	366,979	30,581	3.0	453,726	37,811	3.8
	計	11,471,252	955,936	94.4	11,253,645	937,804	94.4
輸 出	ホース	339,329	28,277	2.8	290,449	24,204	2.4
	織物	239,399	19,950	2.0	260,596	21,716	2.2
	ロップ	1,881	153	0.0	11,371	948	0.1
	組紐	9,865	822	0.1	13,535	1,128	0.1
	その他	85,456	7,121	0.7	95,056	7,921	0.8
	計	675,880	56,323	5.6	671,007	55,917	5.6
合 計		12,147,132	1,012,261	100	11,924,652	993,721	100

(注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。

2. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	56.5	8	11	57.2	5	8	11
オールテロンホース(ビル) 40%	本	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
オールテロンホース(ダイヤ) 65%	本	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600
シートベルト 3点式	セット	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
綿スピンドルテープ 13%	反	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
合 織 重 布 118cm	m	440	440	440	420	420	420	410
綿 ロ ー プ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 12%	m	88	88	88	88	88	88	88
ビニロンロープ(クレモナ) 12%	m	83	83	83	83	83	83	83
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴ ム 紐 8コール	反	270	270	270	270	270	270	270

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分		生産品目	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車 輦 運搬具	工具器具 備 品	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
生産設備	大阪工場	ロープ物 織ホース	71.057 [㎡]	2,446 ^円	33.469 [㎡]	237,974 ^円	37,154 ^円	580,921 ^円	11,665 ^円	140,037 ^円	1,010,197 ^円	245 ^人
	篠山工場	ホース物 組紐	20.480	330	5.151	13,439	2,894	68,778	2,098	2,313	89,852	47
	計		91.537	2,776	38.620	251,413	40,048	649,699	13,763	142,350	1,100,049	292
その他の設備	本 店	-	2,263	38,755	2,040	39,991	226	-	5,191	3,683	87,846	83
	東京支店	-	1,862	13,507	1,759	21,450	524	-	605	1,360	37,446	33
	計		4,125	52,262	3,799	61,441	750	-	5,796	5,043	125,292	116
合 計			95.662	55,038	42.419	312,854	40,798	649,699	19,559	147,393	1,225,341	408

- (注) 1. 投下資本の額は帳簿価額である。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示している。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 125 名を含まない。

(2) 主要機械設備

事業所名	巻打式 製綱機	細 巾 織 機	製紐機	燃糸機	熟 処 理 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	シートベルト 試 験 機	ホ ー ス 加 設 工 備	環 状 織 機	ク ロ ス ロ ー プ 機
大阪工場	6セット	-台	-台	280 3台	1セット	4セット	2セット	2セット	6セット	46台	3台
篠山工場	-	47	180	484 5	1	1	-	-	-	12	-
合 計	6	47	180	764 8	2	5	2	2	6	58	3

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示したとおりである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記のとおりである。

製 紐 機 43台
 細 巾 織 機 4台

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定 年 月	資金調達の方法
大阪工場	'バルテム'関連設備	104,000 円	— 円	昭和58年2月	昭和58年11月	自己資金

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号，以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成している。

なお、第81期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第82期（昭和56年12月1日から昭和57年11月30日まで）の財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 58 年 2 月 25 日

新 和 監 査 法 人
代表社員
関与社員 公認会計士 西 林 一

代表社員
関与社員 公認会計士 西 野 信 男

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和56年12月1日から昭和57年11月30日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和57年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

資 産 の 部							
科 目	第81期(昭和56年11月30日現在)			科 目	第82期(昭和57年11月30日現在)		
	金 額		比率(%)		金 額		比率(%)
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現金及び預金		1,588,782		1. 現金及び預金		1,652,707	
2. 受 取 手 形 ※1		952,078		2. 受 取 手 形 ※1		806,158	
3. 関係会社受取手形 ※1		555,625		3. 関係会社受取手形 ※1		561,889	
4. 売 掛 金		1,233,655		4. 売 掛 金		1,189,066	
5. 関係会社売掛金		131,832		5. 関係会社売掛金		226,416	
6. 有 価 証 券		114,130		6. 有 価 証 券		116,218	
7. 製品及び商品 ※2		634,282		7. 製品及び商品 ※2		645,949	
8. 原 材 料		25,218		8. 原 材 料		51,943	
9. 仕 掛 品		590,702		9. 仕 掛 品		506,795	
10. 貯 蔵 品		21,416		10. 貯 蔵 品		21,493	
11. 前 払 費 用		7,818		11. 前 払 費 用		7,480	
12. 未 収 入 金		101,098		12. 関係会社短期貸付金		50,000	
13. そ の 他		16,745		13. 関係会社未収入金		82,621	
14. 貸 倒 引 当 金		△46,540		14. そ の 他		43,623	
流動資産合計		5,926,841	76.37	15. 貸 倒 引 当 金		△45,180	
				流動資産合計		5,917,178	74.40
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有形固定資産				1. 有形固定資産			
(1) 建 物	838,417			(1) 建 物	852,568		
減価償却引当金	△515,794	322,623		減価償却累計額	539,714	312,854	
(2) 構 築 物	99,365			(2) 構 築 物	103,677		
減価償却引当金	△58,935	40,430		減価償却累計額	62,879	40,798	
(3) 機械及び装置	1,916,251			(3) 機械及び装置	2,059,623		
減価償却引当金	△1,268,337	647,914		減価償却累計額	1,409,924	649,699	
(4) 車輛運搬具	60,211			(4) 車輛運搬具	63,470		
減価償却引当金	△36,006	24,205		減価償却累計額	43,911	19,559	
(5) 工具器具備品	497,323			(5) 工具器具備品	551,681		
減価償却引当金	△385,799	111,524		減価償却累計額	404,288	147,393	
(6) 土 地		19,598		(6) 土 地		55,038	
(7) 建設仮勘定		19,264		(7) 建設仮勘定		39,248	
有形固定資産合計		1,185,558		有形固定資産合計		1,264,589	
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
(1) 工業所有権		2,266		(1) 工業所有権		1,891	
(2) 電話加入権		3,059		(2) 電話加入権		3,227	
(3) 施設利用権		7,523		(3) 施設利用権		6,063	
無形固定資産合計		12,848		無形固定資産合計		11,181	
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		267,769		(1) 投資有価証券		351,087	
(2) 関係会社株式		145,060		(2) 関係会社株式		145,060	

(3) 長期貸付金	10,560		(3) 長期貸付金	8,430	
(4) 従業員に対する 長期貸付金	94,439		(4) 従業員に対する 長期貸付金	88,701	
(5) 関係会社 長期貸付金	13,800		(5) 関係会社 長期貸付金	10,200	
(6) 長期前払費用	5,808		(6) 長期前払費用	7,573	
(7) そ の 他	73,192		(7) そ の 他	81,442	
投資その他の資産合計	610,628		投資その他の資産合計	692,493	
固定資産合計	1,809,034	23.31	固定資産合計	1,968,263	24.75
Ⅲ 繰延資産			Ⅲ 繰延資産		
試験研究費	25,252		試験研究費	67,490	
繰延資産合計	25,252	0.32	繰延資産合計	67,490	0.85
資 産 合 計	7,761,127	100	資 産 合 計	7,952,931	100

負 債 の 部							
科 目	第81期(昭和56年11月30日現在)			科 目	第82期(昭和57年11月30日現在)		
	金	額	比率(%)		金	額	比率(%)
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形※3		2,239,617		1. 支 払 手 形※3		2,019,152	
2. 買 掛 金※3		462,883		2. 買 掛 金※3		545,589	
3. 短 期 借 入 金		1,830,000		3. 短 期 借 入 金		2,130,000	
4. 未 払 金※3		192,776		4. 未 払 金※3		212,983	
5. 未 払 費 用		35,362		5. 未 払 費 用		45,528	
6. 前 受 金		25,837		6. 前 受 金		18,117	
7. 預 り 金※3		46,839		7. 預 り 金※3		42,511	
8. 賞 与 引 当 金		216,000		8. 賞 与 引 当 金		226,000	
9. 販 売 奨 励 引 当 金		2,910		9. 販 売 奨 励 引 当 金		2,128	
10. 事 業 税 引 当 金		32,724		10. 事 業 税 引 当 金		33,100	
11. 法 人 税 等 引 当 金		114,923		11. 法 人 税 等 引 当 金		101,623	
12. 設 備 関 係 支 払 手 形		156,504		12. 設 備 関 係 支 払 手 形		115,302	
13. 従 業 員 預 り 金		199,381		13. 従 業 員 預 り 金		198,613	
流動負債合計		5,555,756	71.58	流動負債合計		5,690,646	71.55
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
退職給与引当金※4		334,569		退職給与引当金		351,125	
固定負債合計		334,569	4.31	固定負債合計		351,125	4.42
III 特 定 引 当 金							
価格変動準備金		17,800					
特定引当金合計		17,800	0.23				
負 債 合 計		5,908,125	76.12	負 債 合 計		6,041,771	75.97

資 本 の 部							
科 目	第81期(昭和56年11月30日現在)			科 目	第82期(昭和57年11月30日現在)		
	金 額		比率(%)		金 額		比率(%)
I 資 本 金 ※5		1,000,000	12.89	I 資 本 金 ※4		1,000,000	12.57
II 資 本 準 備 金		60,237	0.78	II 資 本 準 備 金		60,237	0.76
III 利 益 準 備 金		228,300	2.94	III 利 益 準 備 金		238,300	3.00
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金				1. 任 意 積 立 金			
(1) 退 職 積 立 金	60,400			(1) 退 職 積 立 金	60,400		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000			(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000		
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000		
(4) 別 途 積 立 金	217,000	378,400		(4) 別 途 積 立 金	237,000	398,400	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		186,065		2. 当 期 未 処 分 利 益 金		214,223	
その他の剰余金合計		564,465	7.27	その他の剰余金合計		612,623	7.70
資 本 合 計		1,853,002	23.88	資 本 合 計		1,911,160	24.03
負債及び資本合計		7,761,127	100	負債及び資本合計		7,952,931	100

(注)

第 81 期 (昭 和 56 年 11 月 30 日 現 在)	
(1) ※1	このほか受取手形割引高 1,133,347 円及び関係会社受取手形割引高 249,253 円がある。
※2	商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。
※3	関係会社に対する債務 110,537 円がそれぞれの科目に含まれている。
※4	退職給与引当金に係る税法改正に伴う会計処理 (イ) 税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して 45.3 % である。 (ロ) なお、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の同引当金繰入額は 12,218 円多くなる計算となる。
※5	授 権 株 数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株
(2)	偶発債務 関係会社ジェット商事協の銀行借入金及び手形債務 2,277 円に対して連帯保証を行っている。
(3)	適格退職年金制度 (イ) 当社は第65期(昭和44年12月1日から昭和45年5月31日まで)より適格退職年金制度を一部採用している。 (ロ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していない。 (ハ) 昭和56年5月31日現在の年金資産の合計額は 172,654 円である。 (ニ) 過去勤務費用の掛金の期間は7年4ヶ月である。

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第81期 (昭和55年12月1日から 昭和56年11月30日まで)			科 目	第82期 (昭和56年12月1日から 昭和57年11月30日まで)		
	金 額		比率(%)		金 額		比率(%)
I 売 上 高				I 売 上 高			
1. 製品及び商品売上高	8,607,313			1. 製品及び商品売上高	8,524,592		
2. 原材料売上高	1,141,363			2. 原材料売上高	1,042,382		
3. 関係会社に対する売上高	2,398,456	12,147,132	100	3. 関係会社に対する売上高※1	2,357,678	11,924,652	100
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品及び商品期首棚卸高	702,585			1. 製品及び商品期首棚卸高	634,282		
2. 当期製品製造原価	6,747,474			2. 当期製品製造原価	6,679,363		
3. 当期商品仕入高	2,362,990			3. 当期商品仕入高	2,359,354		
4. 当期原材料売却原価	1,180,249			4. 当期原材料売却原価	1,091,246		
5. 原 価 差 額	△25,322			5. 原 価 差 額	△38,376		
6. 他勘定より振替高※1	61,590			6. 他勘定より振替高※2	38,189		
合 計	11,029,566			合 計	10,764,058		
7. 他勘定への振替高※2	32,330			7. 他勘定への振替高※3	47,227		
8. 製品及び商品期末棚卸高	634,282	10,362,954	85.31	8. 製品及び商品期末棚卸高	645,949	10,070,882	84.45
売 上 総 利 益		1,784,178	14.69	売 上 総 利 益		1,853,770	15.55
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
1. 荷 造 運 送 費	197,089			1. 荷 造 運 送 費	190,978		
2. 広 告 宣 伝 費	11,177			2. 広 告 宣 伝 費	14,434		
3. 手 数 料	9,264			3. 手 数 料	5,345		
4. 試 験 研 究 費	44,240			4. 試 験 研 究 費	43,364		
5. 貸倒引当金繰入額	2,210			5. 役 員 報 酬	113,820		
6. 役 員 報 酬	75,360			6. 給 料 賃 金 手 当	359,238		
7. 給 料 賃 金 手 当	364,309			7. 賞与引当金繰入額	194,070		
8. 賞与引当金繰入額	179,222			8. 退職給与引当金繰入額	34,457		
9. 退職給与引当金繰入額	21,583			9. 福 利 費	70,438		
10. 福 利 費	67,970			10. 交 際 費	35,252		
11. 交 際 費	26,762			11. 旅 費 交 通 費	59,717		
12. 旅 費 交 通 費	56,778			12. 通 信 費	25,943		
13. 通 信 費	22,619			13. 事務用消耗品費	10,578		
14. 事務用消耗品費	10,085			14. 租 税 公 課	28,291		
15. 租 税 公 課	25,799			15. 事業税引当額	60,000		
16. 事業税引当額	54,000			16. 減 価 償 却 費	17,822		
17. 減 価 償 却 費	17,258			17. 賃 借 料	19,254		
18. 賃 借 料	16,596			18. 雑 費	78,834		
19. 雑 費	79,772			19. そ の 他	19,933	1,381,768	11.59
20. そ の 他	31,265	1,313,358	10.81	営 業 利 益		472,002	3.96
営 業 利 益		470,820	3.88				
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	76,310			1. 受 取 利 息	63,857		
2. 受 取 配 当 金※3	15,786			2. 受 取 配 当 金	19,365		
3. 有価証券売却益	11,419			3. 関係会社賃貸料	48,024		
4. 雑 収 入※3	38,160	141,675	1.16	4. 有価証券売却益	8,239		
				5. 雑 収 入	23,728	163,213	1.37

Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	243,952			1. 支払利息及び割引料	239,187		
2. 雑損失	7,572	251,524	2.07	2. 雑損失	13,687	252,874	2.12
経常利益		360,971	2.97	経常利益		382,341	3.21
Ⅵ 特別損支				Ⅵ 特別損失			
固定資産廃売却損	2,919	2,919	0.02	1. 固定資産廃売却損	8,031		
				2. 過年度退職給与引当金繰入額 ※4	6,952	14,983	0.13
税引前当期純利益		358,052	2.95	税引前当期純利益		367,358	3.08
Ⅶ 特定引当金取崩額				Ⅶ 特定引当金取崩額			
価格変動準備金取崩額	5,300	5,300	0.04	価格変動準備金取崩額	17,800	17,800	0.15
税引前当期利益		363,352	2.99	税引前当期利益		385,158	3.23
法人税及び住民税額		186,000	1.53	法人税及び住民税額		207,000	1.74
当期利益		177,352	1.46	当期利益		178,158	1.49
前期繰越利益金		63,713		前期繰越利益金		91,065	
中間配当額		50,000		中間配当額		50,000	
中間配当に伴う利益準備金積立額		5,000		中間配当に伴う利益準備金積立額		5,000	
当期末処分利益金		186,065		当期末処分利益金		214,223	

(注)

第 81 期 (昭和 55 年 12 月 1 日から 昭和 56 年 11 月 30 日まで)	
(1) 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法	
(イ) 評価基準	
製品及び商品	総平均法による原価法
原材料	同上
仕掛品	同上
貯蔵品	最終仕入原価法
(ロ) 棚卸方法	
	帳簿棚卸と実地棚卸を併用
(2) ※ 1. 他勘定より振替高は主として試作品等の売上原価である。	
※ 2. 他勘定への振替高は主として自家消費高である。	
※ 3. 関係会社との取引により発生した収益 20,412 円がそれぞれの科目に含まれている。	

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第81期 (昭和55年12月1日から 昭和56年11月30日まで)		科 目	第82期 (昭和56年12月1日から 昭和57年11月30日まで)	
	金 額	比率 (%)		金 額	比率 (%)
I 原 材 料 費	4,435,379	65.02	I 原 材 料 費	4,257,783	63.90
II 労 務 費	973,878	14.28	II 労 務 費	1,012,401	15.20
III 経 費 ※1	1,412,171	20.70	III 経 費 ※1	1,392,774	20.90
当期総製造費用	6,821,428	100	当期総製造費用	6,662,958	100
期首仕掛品棚卸高	599,936		期首仕掛品棚卸高	590,702	
合 計	7,421,364		合 計	7,253,660	
他勘定振替高 ※2	83,188		他勘定振替高 ※2	67,502	
期末仕掛品棚卸高	590,702		期末仕掛品棚卸高	506,795	
差引当期製品製造原価	6,747,474		差引当期製品製造原価	6,679,363	

(注)

1. 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

2. ※1 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 507,065 円

減価償却費 236,409 円

※2 他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △11,260 円

自家消費高等 94,448

計 83,188

(注)

1. 原価計算の方法

前期に同じ

2. ※1 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 461,995 円

減価償却費 255,834 円

※2 他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △14,724 円

自家消費高等 82,226

計 67,502

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第81期 (総会承認日 昭和57年2月26日)		科 目	第82期 (総会承認日 昭和58年2月25日)	
	金 額			金 額	
I 当期末処分利益金		186,065	I 当期末処分利益金		214,223
II 利益金処分額			II 利益金処分額		
利益準備金	5,000		利益準備金	5,000	
配 当 金	50,000		配 当 金	50,000	
役員賞与金	20,000		役員賞与金	26,000	
任意積立金			(うち監査役賞与金)	(3,270)	
別途積立金	20,000	95,000	任意積立金		
III 次期繰越利益金		91,065	別途積立金	30,000	111,000
			III 次期繰越利益金		103,223

重要な会計方針

	第 8 2 期 (昭和 5 6 年 1 2 月 1 日 から 昭和 5 7 年 1 1 月 3 0 日 まで)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準 及び評価方法	製品及び商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
4. 繰延資産の処理の 方法	試験研究費のうち重要なものについては繰延資産に計上し、5 年間毎決算期に均等額を償却している。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法（法定繰入 率による）に基づく繰入限度相当額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 販売奨励引当金 特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上 している。 事業税引当金 事業税の納付に充てるため、支払予定額を計上している。 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため 法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の $\frac{40}{100}$ 相当額を計上している。 なお、当期は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引 当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対 して45.6%である。 役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給 額87,340円を計上している。
6. その他財務諸表作成 のための重要な事項	1. 適格退職年金制度 (イ) 当社は第65期（昭和44年12月1日から昭和45年5月31 日まで）より、適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 昭和57年5月31日現在の年金資産の合計額は203,469円 である。 (ハ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していない。 (ニ) 過去勤務費用の掛金の期間は6年である。 2. 価格変動準備金 財務諸表等規則の改正により、当期に全額を取崩している。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 82 期 (昭和 57 年 11 月 30 日現在)

- ※ 1 このほか受取手形割引高 1,149,750 冊及び関係会社受取手形割引高 286,401 冊がある。
- ※ 2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。
- ※ 3 関係会社に対する債務 103,405 冊がそれぞれの科目に含まれている。
- ※ 4 授 権 株 式 数 80,000,000 株
発行済株式総数 20,000,000 株
- ※ 偶 発 債 務
関係会社ジェット商事(株)の買入債務に対して 328 冊の支払保証を行っている。

(損 益 計 算 書 関 係)

第 82 期 (昭和 56 年 12 月 1 日から
昭和 57 年 11 月 30 日まで)

- ※ 1 販売奨励引当金繰入額 144,167 冊を控除している。
- ※ 2 他勘定より振替高は主としてロイヤルティである。
- ※ 3 他勘定への振替高は主として自家消費高である。
- ※ 4 役員の退職慰労金贈呈内規の改訂による過年度分繰入額である。

(1 株 当 り 情 報)

第 82 期

1 株 当 り 純 資 産 額	9 5.5 6 円
1 株 当 り 当 期 利 益	8.9 1 円

(4) 附 屬 明 細 表

1. 有價証券明細表

区 分		銘 柄	一株の額 金	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額 計 上	摘 要			
投 資 有 価 証 券	株 式	㈱ 三 菱 銀 行	50	835,380株	83,413円	83,413円	※前期以前において 評価減を行った ものである。			
		東 洋 工 業 ㈱	50	104,000	32,757	32,757				
		㈱ 住 友 銀 行	50	265,700	25,328	25,328				
		㈱ 大 和 銀 行	50	135,165	25,315	25,315				
		㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	50,000	24,050	24,050				
		㈱ 三 和 銀 行	50	253,125	21,448	21,448				
		㈱ デ サ ン ト	50	17,601	13,521	13,521				
		㈱ ト ヤ マ キ カ イ	50	70,036	11,400	11,400				
		山 一 証 券 ㈱	50	43,514	9,892	9,892				
		大 和 証 券 ㈱	50	35,296	7,692	7,692				
		富 士 重 工 業 ㈱	50	21,000	5,757	5,757				
		東 洋 信 託 銀 行 ㈱	500	4,000	5,568	5,568				
		大 東 電 材 ㈱	50	111,186	5,121	5,121				
		三 興 線 材 ㈱	50	10,000	3,420	3,420				
		第 一 中 央 汽 船 ㈱	500	5,000	3,326	3,326				
		和 光 証 券 ㈱	50	12,154	3,000	3,000				
		㈱ 徳 陽 相 互 銀 行	50	16,000	2,921	2,921				
		新 興 産 業 ㈱	50	40,000	2,000	2,000				
		そ の 他 11 銘 柄		75,320	7,714	※ 6,274				
	計			2,104,477	293,643	292,203				
公 社 債 ・ 国 債	及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額 計 上	摘 要			
		割 引 国 債		5,000円	3,981円	3,981円				
		帝 人 ㈱ 転 換 社 債		500	10,000	10,000				
		四 国 電 力 ㈱ 転 換 社 債		500	500	500				
計			6,000	14,481	14,481					
そ の 他 の 有 価 証 券		種 類			取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額 計 上	摘 要			
		投 資 信 託 受 益 証 券			44,203円	44,203円				
		貸 付 信 託 受 益 証 券			200	200				
		計			44,403	44,403				
合 計				352,527	351,087					
区 分		銘 柄	一株の額 金	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額 計 上	摘 要			
一 時 所 有 の 有 価 証 券	株 式	㈱ 西 島 製 作 所	50	22,000株	18,375円	18,375円				
		積 水 化 学 工 業 ㈱	50	50,500	17,425	17,425				
		東 京 芝 浦 電 気 ㈱	50	30,000	14,289	14,289				
		オ リ ン パ ス 光 学 工 業 ㈱	50	5,750	8,481	8,481				
		松 下 電 器 産 業 ㈱	50	5,500	7,314	7,314				
		松 下 精 工 ㈱	50	10,000	6,866	6,866				
		㈱ 日 立 製 作 所	50	10,000	6,727	6,727				
		富 士 写 真 フ ィ ル ム ㈱	50	3,500	5,494	5,494				
		テ ル モ ㈱	50	3,000	4,830	4,830				
		東 京 エ レ ク ト ロ ン ㈱	50	1,390	3,890	3,890				
		摂 津 製 油 ㈱	50	20,000	3,740	3,740				
		森 精 機 製 作 所 ㈱	50	1,300	3,190	3,190				
		日 本 ケ ミ コ ン ㈱	50	3,000	2,683	2,683				
		新 日 本 製 鉄 ㈱	50	10,000	2,316	2,316				
		そ の 他 2 銘 柄		1,200	531	531				
		計			177,140	106,151		106,151		
		公 社 債 ・ 国 債	及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額 計 上	摘 要
				割 引 農 林 債 券		5,000円		4,718円	4,718円	
	ジ ャ ス コ 転 換 社 債				2,500	2,500	2,500			
そ の 他 3 銘 柄				3,000	2,849	2,849				
計			10,500	10,067	10,067					
合 計				116,218	116,218					

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	838,417	14,151	-	852,568	539,714	312,854	
構築物	99,365	4,312	-	103,677	62,879	40,798	
機械及び装置	1,916,251	162,310	18,938	2,059,623	1,409,924	649,699	
車両運搬具	60,211	4,523	1,264	63,470	43,911	19,559	
工具器具備品	497,323	150,256	95,898	551,681	404,288	147,393	
土地	19,598	35,440	-	55,038	-	55,038	
建設仮勘定	19,264	350,689	330,705	39,248	-	39,248	
合 計	3,450,429	721,681	446,805	3,725,305	2,460,716	1,264,589	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものはホース押出設備 31,563 円、ホース織布設備 29,182 円、シートベルト関連設備 30,080 円、'バルテム' (ガス導管補修工法) 関連設備 14,872 円である。
2. 工具器具備品の当期増加額の主なものはシートベルト金型 136,544 円である。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものはシートベルト金型 149,874 円、ホース押出設備 35,965 円、シートベルト関連設備 31,829 円、ホース織布設備 26,182 円、'バルテム' (ガス導管補修工法) 関連設備 16,160 円である。
4. 工具器具備品の当期減少額の主なものはシートベルト金型 91,219 円の廃棄である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、財務諸表等規則第 120 条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	
株 式	芦森エンジニアリング(株)	500円	20,000株	10,000	10,000	子 会 社
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	"
	アシモリセンイ(株)	500	39,000	19,500	19,500	"
	赤尾防災(株)	500	10,000	5,000	5,000	関 連 会 社
	株 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	"
	セイブ繊維(株)	50	166,320	8,203	8,203	"
	東洋紡績(株)	50	500,000	74,357	74,357	当社が関連会社
	計		1,115,320	145,060	145,060	

- (注) 1. 当期において増減がなかったので当該欄の記載を省略した。
2. 関係会社との関係内容
- (イ) 芦森エンジニアリング(株) (資本金 10,000 円、当社持株比率 100%) は、当社から工事用材料を購入し、機械及び装置等を賃借している。 当社役員 3 名が同社役員を兼任している。
- (ロ) 株赤尾 (資本金 50,000 円、当社持株比率 36%) は、当社からホースを購入し、運転資金を借入れている。 当社役員 1 名が同社役員を兼任している。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱ 赤 尾	-	50,000	-	50,000	短期貸付金 返済期限 昭和58年9月 利息 年5%
アシモリセンイ㈱	13,800	-	3,600	10,200	長期貸付金 返済期限 昭和60年9月 無担保・無利息

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

該当事項なし

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	種 類		発行数	資本金組入の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式会社普通株式	20,000千株	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 1,000,000円 関係会社の当社株式所有数 4,925千株
資 本 の 額			1,000,000円			
準備金の資本組入額	資本金組入額の総額		摘 要			
	30,000円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	20,000		昭和35年 6月1日 "			
	18,000		昭和36年12月1日 "			
	合計 68,000					

11. 資本剰余金明細表

当期中において増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	228,300	※1 10,000	-	238,300	※1 前期決算の利益金処分及び当期の中間配当に伴う積立額である。 ※2 前期決算の利益金処分による。
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	60,400	-	-	60,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	-	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	217,000	※2 20,000	-	237,000	
合 計	606,700	30,000	-	636,700	

13. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	852,568	23,919	539,714	312,854	68.30%	-	-
	構 築 物	103,677	3,945	62,879	40,798	60.65	-	-
	機 械 及 び 装 置	2,059,623	158,735	1,409,924	649,699	68.46	-	-
	車 輜 運 搬 具	63,470	9,105	43,911	19,559	69.18	-	-
	工 具 器 具 備 品	551,681	107,894	404,288	147,393	73.28	-	-
	計	3,681,019	303,598	2,460,716	1,170,303	67.77	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,000	375	1,109	1,891	36.97	-	-
	施 設 利 用 権	22,126	1,460	16,063	6,063	72.60	-	-
	計	25,126	1,835	17,172	7,954	68.34	-	-
投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	12,513	1,938	4,940	7,573	39.48	-	-
繰 延 資 産	試 験 研 究 費	92,254	18,451	24,764	67,490	26.84	-	-
合 計		3,760,912	325,822	2,507,592	1,253,320		-	-

(注) 長期前払費用は契約期間等により每期均等償却を行っている。

14. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	46,540	-	1,293	※ ¹ 67	45,180	
賞 与 引 当 金	216,000	426,695	416,695	-	226,000	
販 売 奨 励 引 当 金	2,910	144,167	144,949	-	2,128	
事 業 税 引 当 金	32,724	60,000	59,424	※ ² 200	33,100	
退 職 給 与 引 当 金	334,569	65,485	48,929	-	351,125	
法 人 税 等 引 当 金	114,923	207,000	218,831	※ ² 1,469	101,623	
価 格 変 動 準 備 金	17,800	-	-	※ ³ 17,800	-	

(注) ※1. 法人税法に基づく戻入れ額である。

※2. 前期の引当超過額の戻入れ額である。

※3. 財務諸表等規則の改正により全額取崩したものである。

※ 法人税等引当金の計上理由及び計算基礎

法人税及び住民税の納付に充てるため支払予定額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

1. 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	252,607	別 段 預 金	1,477
通 知 預 金	534,000	現 金	2,385
定 期 預 金	860,800		
普 通 預 金	1,438	合 計	1,652,707

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 円)

受 取 手 形	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東 洋 工 業 株 式 会 社 ・ 富 士 重 工 業 株 式 会 社 三 菱 自 動 車 工 業 株 式 会 社 ・ 鈴 木 自 動 車 工 業 株 式 会 社 他	4 7 2, 4 1 0	
	特 定 店 他	泉 株 式 会 社 ・ 鈴 菊 谷 茂 吉 商 店 他	3 3 5, 7 5 1	
	計		8 0 8, 1 6 1	
関 係 会 社 受 取 手 形			5 5 9, 8 8 6	
合 計			1, 3 6 8, 0 4 7	

(ロ) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭和 5 7 年 1 2 月	1 3 4, 2 1 5	
昭和 5 8 年 1 月	1 3 4, 9 6 6	
2 月	3 5 9, 4 7 0	
3 月	5 5 0, 5 3 2	
4 月	1 6 7, 6 9 4	
5 月	2 1, 1 7 0	
合 計	1, 3 6 8, 0 4 7	

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(イ) 相手先別

(単位 円)

売 掛 金	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東 洋 工 業 (株) ・ 富 士 重 工 業 (株) 三 菱 自 動 車 工 業 (株) ・ 鈴 木 自 動 車 工 業 (株) ほか	7 7 5, 7 1 4	
	輸 出 商 社	高 砂 商 事 (株) ほか	3 7, 6 1 0	
	特 定 店 他	泉 (株) ・ 大 東 電 材 (株) ほか	2 2 6, 2 0 3	
	下 請 工 場	(有)三河燃糸・鈴木製綱(株) ほか	1 4 9, 5 3 9	
	計		1, 1 8 9, 0 6 6	
関 係 会 社 売 掛 金			2 2 6, 4 1 6	
合 計			1, 4 1 5, 4 8 2	

(ロ) 回収状況

(単位 円)

前期末残高 (A)	当期販売高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,365,487	11,924,652	11,874,657	1,415,482	89.3

(ハ) 滞留状況

(単位 円)

売掛金残高	1カ月以内	2カ月～3カ月	4カ月～5カ月	6カ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
1,415,482	1,000,154	379,262	25,748	10,318	1.39カ月
100%	70.7	26.8	1.8	0.7	

4. 棚卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ホ - ス	143,225	
	織 物	228,397	
	ロ - プ	163,412	
	組 紐	68,301	
	そ の 他	42,614	
	合 計	645,949	
原 材 料	合 織 糸	33,973	
	薬 品	17,008	
	そ の 他	962	
	合 計	51,943	
仕 掛 品	大 阪 工 場	446,769	ロープ、ホース、織物 ホース、織物、組紐
	篠 山 工 場	60,026	
	合 計	506,795	
貯 蔵 品	大 阪 工 場	20,971	副材料、薬品、機械補足品、燃料、 荷造材料、ボビン・木管等である。
	篠 山 工 場	522	
	合 計	21,493	

5. 関係会社未収入金

82,621円の主なものは設備使用料31,007円、労務費立替金19,340円である。

6. 従業員に対する長期貸付金

88,701円は主として住宅購入資金として貸付けたものである。

(2) 負 債

1. 支払手形、設備関係支払手形

相手先別・期日別

(単位 円)

相手先	期 日	昭57. 12	昭58. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係	大阪合成品(株)・泉(株) 帝人(株)・日商岩井(株)ほか	201,630	210,692	174,989	49,023	-	636,334
商品仕入関係	宇内金属工業(株) 鈴木製綱(株)ほか	389,876	361,281	354,344	138,264	53	1,243,818
消耗材仕入関係	滝原商事(株) 辻井商店ほか	35,152	31,955	31,351	40,201	341	139,000
計		626,658	603,928	560,684	227,488	394	2,019,152
設備関係	山中機械工作所 (有)宮本工業所ほか	23,465	29,823	25,013	16,366	20,635	115,302
合 計		650,123	633,751	585,697	243,854	21,029	2,134,454

2. 買掛金

相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係	泉(株)・帝人商事(株) 日商岩井(株)ほか	76,195
商品仕入関係	宇内金属工業(株) 鈴木製綱(株)ほか	414,978
消耗材仕入関係	滝原商事(株) 辻井商店ほか	54,416
合 計	545,589	

3. 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
三 菱 銀 行	345,000	昭和58年 1 月	運転資金	な し
住 友 銀 行	290,000	昭和58年 4 月	"	"
三 和 銀 行	200,000	昭和58年 3 月	"	"
第一勧業銀行	160,000	昭和58年 4 月	"	"
太陽神戸銀行	150,000	昭和58年 5 月	"	"
農林中央金庫	150,000	昭和58年 2 月	"	"
東 海 銀 行	150,000	昭和58年 5 月	"	"
千 葉 銀 行	140,000	昭和58年 4 月	"	"
大 和 銀 行	100,000	昭和58年 5 月	"	"
東 京 銀 行	100,000	昭和58年 3 月	"	"
岩 手 銀 行	90,000	昭和58年 3 月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和58年 5 月	"	"
徳陽相互銀行	60,000	昭和58年 2 月	"	"
京 都 銀 行	60,000	昭和58年 3 月	"	"
東洋信託銀行	55,000	昭和58年 5 月	"	"
合 計	2,130,000			

4. 未 払 金

212,983 冊の主なものは特約店に対する販売奨励金 114,385 冊、設備関係未払金 47,868 冊、特許権実施料 18,178 冊、運送費 15,528 冊である。

5. 従業員預り金

198,613 冊は社内預金（利率月利 5 厘 9 毛）である。

3. 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

（単位 百万円）

期 間 項 目		第 8 2 期 実 績					第 8 3 期 上 半 期 計 画		
		56/12 ~ 57/2	57/3 ~ 57/5	57/6 ~ 57/8	57/9 ~ 57/11	合 計	57/12 ~ 58/2	58/3 ~ 58/5	合 計
繰 越		1,589	1,657	1,625	1,604		1,653	1,614	
収 入 の 部	営 業 収 入	2,867	3,147	3,232	2,821	12,067	2,899	3,309	6,208
	借 入 金	1,700	1,005	1,325	675	4,705	1,535	965	2,500
	そ の 他 の 収 入	133	143	157	165	598	136	147	283
	合 計	4,700	4,295	4,714	3,661	17,370	4,570	4,421	8,991
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	1,794	2,447	2,125	1,962	8,328	2,079	2,256	4,335
	人 件 費	540	386	480	353	1,759	525	408	933
	経 費	278	258	319	258	1,113	299	298	597
	設 備 費	119	52	131	89	391	80	77	157
	借 入 金 返 済	1,540	925	1,265	675	4,405	1,245	965	2,210
	支 払 利 息	51	68	47	73	239	51	68	119
	税 金	90	95	131	48	364	143	40	183
	配 当 金	41	10	40	9	100	40	10	50
	そ の 他 の 支 払	179	86	197	145	607	147	193	340
合 計		4,632	4,327	4,735	3,612	17,306	4,609	4,315	8,924
差 引 残 高		1,657	1,625	1,604	1,653	1,653	1,614	1,720	1,720

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
芦森エンジニアリング株式会社	大阪市東区横堀 4 丁目 1 5 番地
ジェット商事株式会社	大阪市東区横堀 4 丁目 1 5 番地
アシモリセンイ株式会社	石川県石川郡鶴来町本町 4 丁目 5 9

(注) 上記はいずれも非連結子会社であり、かつ特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（3社）の総資産の合計額（会社間債権債務及び未実現損益消去前）及び売上高の合計額（会社間取引消去前）は、そのいずれも当社のそれぞれの額の10%以下であり、重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1 2 月 1 日 ～ 1 2 月 3 1 日		基 準 日	1 1 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式につき、その株数を 表示した株券を発行することができる。		中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日
			1 単 位 の 株 式 数	1 0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目9番1号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本・支店 野村証券株式会社 全国本・支店・営業所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	100円＋印紙税
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目9番1号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本・支店 野村証券株式会社 全国本・支店・営業所		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料額を、買取った 単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される「日本経済新聞」			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			